



空室の多い久美浜市民局

問 周辺部に位置する町にとって合併することとは、過疎化に拍車がかかるという多くの反対があった。しかし、全域を見据えた分散合併で賛同を得たといえるが、現在分散型行政運営が進められている

問 市民局は地域振興の核であり、格差を少なくするため、周辺部

問 現在23人の市民の方が高病院へ透析治療のため一時間弱もかけ通院されている。公立病院の意義と現在の病院経営を考えると一石二鳥だと言える。

問 弥栄病院はこれ以上の対応は無理との回

問 久美浜には他町と違い、団体が入っていないため空き施設が多くある、看護師も交流すべきであり、もっと深く精査し、善処すべきだ。

市長 必要性を見てメリハリをつけた体制を確立する

丹政会 谷口 正博

市長 本庁機能のある市民局とそうでないものとは区別してメリハリをつけた体制を考えている。

市長 いま市民病院の役割分担を考え、可能であれば弥栄病院でもっと多くの患者さんに対応できるように施設の充実を考えるのがベターと考える。

市長 久美浜病院で治療すると、施設の増設、医師・看護師・理学療法士などクリアしなければいけない問題がある。

問 京丹後市観光協会は平成20年4月1日に設立で合意されている。新しい協会にどのよう

市長 総合計画の中で観光資源のネットワーク化を進めている。協会が一つになる事で実現できる。

問 新しい観光協会は事務局体制の強化が必要と思われる。人的支援も含めてどのように支援するのか。

市長 協会の意見も聞きながら、検討している。

問 入湯税の未納対策について、職員だけでは対応できないのでは

市長 自らが行く必要があると思うが、どうか、関係条例等、しっかりとふまえて対応したい。

市長 久美浜病院で治療すると、施設の増設、医師・看護師・理学療法士などクリアしなければいけない問題がある。

新しい観光協会に期待するものは

市長 一体となったネットワークが進められる

丹政会 池田 恵一

問 観光の魅力づくり推進事業については、入湯税を原資とし昨年の9月に新設された。利用者にとっては、使

市長 環境整備、泉源の改修等、業者、団体等からは、一定の評価をいただいている。19年度も街路灯の整備、

問 入湯税の未納対策について、職員だけでは対応できないのでは

市長 自らが行く必要があると思うが、どうか、関係条例等、しっかりとふまえて対応したい。

市長 久美浜病院で治療すると、施設の増設、医師・看護師・理学療法士などクリアしなければいけない問題がある。



風光明媚な京丹後市。期待される観光振興



急がれる病院経営改善

問 市立病院は公営企業法の一部適用であり、管理者である市長、旧町時は町長に経営責任がある。旧町病院の多額の累積債務を引き継いだ

市長 18年度の実質的赤字は5億円だが、20年度は一般会計から8億円繰入れするなかで、努力して赤字なしにしたい。全国の公立

問 舞鶴市は8月発行の広報誌で財政健全化

市長 病院経営などに踏み込んだ広報はしていない。市民に京丹後市の医療を考えてもらう上で大切であり、広報を努力したい。

市長 公が関与しながら医療を提供するという基本ラインで、国の財政支援も念頭において改革の議論をしたい。

財政健全化法に対応した病院経営改革を

市長 国の財政支援も念頭において改革を議論

丹政会 大同 衛

問 来年度から財政健全化法が適用となる。病院事業会計は、資金不足比率が経営健全化基準となるが、現状は

市長 18年度末の実質的資金不足額（不良債務）は9億4千万円、医療収益に占める比率は23・1%である。

問 総務省は多くの自治体病院が危機的状況にあり、多額の繰出金が自治体財政を悪化させているため、病院経営改革への財政支援に乗り出している。改革を進める財源がないのだから、公設公営からの方針転換も含め、財政支援を活用すべきだ

問 市長の「検討する」との答弁は、市役所として検討されているか。

市長 検討してもらっていると思うが、チェックはしていない。

問 市職員との信頼関係は構築できたか。

市長 まだまだの状況だ。今後も努力する。私は「市が所有する浄化槽の電気代を市民が負担するのは、他と比べ不公平だ」と訴え続けてきた。このまま放置するのか。

市長 府内他市でも例があり、考える。

問 危機管理の現状は、危機管理本部体制だ。危機管理室を設置し、体制整備や人材育成を行うべきだ。

市長 府内他市でも例があり、考える。

市政への信頼回復は

市長 引き続き努力している

丹政会 森口 亨

問 電気代の助成については具体的に検討する。助成という認識が違

市長 職員の一生懸命やっていると

問 危機管理の現状は、危機管理本部体制だ。危機管理室を設置し、体制整備や人材育成を行うべきだ。

市長 府内他市でも例があり、考える。

市長 府内他市でも例があり、考える。



市政への信頼回復を



期待される総合戦略課

市内未婚者の行政支援について

丹政会 田茂井 誠司郎

問 市内には、多くの未婚者の人達がいる。隣の福井県は、日本で唯一、出生率が伸びている。未婚者対策も美美容業者の皆さんと結婚相談員にお願いして成果を上げている。本市でも取り組みの対

答 策が必要ではないか。市長 商工会の青年部からの要望もあり少子化対策の重要な問題として考えている。奈良県の「出会いセクター」の視察を参考に検討しているが、難しい課題もあり、今回

の予算のICTの活用で検討したい。**問** どれくらいか未婚者がおられるのか調査ができていない。縁結びのきっかけの体制作りが必要ではないか。**市長** プライバシーやセキュリティの問題はあるが重要な問題なのでさらに検討したい。

問 本市は、市税の収入が、全国796市で下から96番目。30年後

50年後に生き残りをかけた、行財政改革と持続可能な街づくりを進めるうえで、合併時に協議を避けた、分庁舎方式の再検討が避けられない。**今** 行政に携わる我々には大きな責任がある。有利な合併特例債も交付税の優遇措置もあと6年しかない。将来に禍根を残さない検討と先見性を持った英断をしなければならぬ時だ。少ない費用で、



網野・大宮分庁舎



みんな頑張れ、個性豊かに伸びのびと

母子家庭の自立促進計画が必要

市長 具体的ニーズも調査し着手する

公明党 松本 聖司

問 母子家庭の人が地元で生活できるために、関係者の声を聞く中で、自立支援の計画を立て、効果的な施策であることが必要。**市長** 計画を立て対応していく。他市の例も含めニーズも調査する。

問 就業支援制度を利用している効果は。**市長** 利用中も含め3人で、追跡調査をしながら、効果的な施策を立てたい。**問** 個々の支援プログラムが必要。地域格差を是正するには、独自のニーズも調査する。

問 教育委員会事務の管理、執行状況の点検・評価を行い、その公表を義務づけられたがどう考えるか。**教育長** 形骸化された教育委員会を市民にわかりやすくすることが、発想の原点である。**問** いじめ問題等で文部科学省が教育委員会

市 市の具体策を示しサポートしたい。**保護者、地域社会に開かれた教育改革を****問** 教育委員会事務の管理、執行状況の点検・評価を行い、その公表を義務づけられたがどう考えるか。**教育長** 国は、指導することはあっても是正は控えてきた。逆行には危惧しているが、運用の問題と考える。**問** 近隣の市町村と教育委員会の共同設置等の連携に努めることになったが、市民にとって教育行政に、親近感を失うと考えるが。**市長** 教育に必要なの

は、学校と地域・家庭である。市民の皆さんと連携して、教育環境をつくっていくことが大事である。市独自で行うことが大切。**問** 指導の重点の中に、「特色ある学校づくりが教育の活性化につながる」とある。教育委員会としての縛りが強すぎないか。**教育長** 校長が学校経営に関する基本的な指針を立て、それをサポートしていく。

テレビ番組の品位向上を図る取り組みを

輝友会 高山 充男

問 近年、青少年の犯罪は、目に余るものがある。しかも、これが子供のすることかと思えないような凶悪なものが多い。悲惨な犯罪、これに加えてテレビや漫画でも残虐な殺人や暴力を

売り物にしたものが目立っている。現実とドラマが入り乱れた世の中、子供がおかしくなっても無理はない。教育は学校、家庭、社会の連携が大切であるが、心の教育を行うにあたって、問題は「社

会のあり方」だ。NHKと日本民間放送連盟によって組織された「放送倫理・番組向上機構」は、人権や青少年に対する放送のあり方や放送番組に対する苦情を受けて審議を行い、番組品質の向上に役立てようとする組織である。**本市** としても行政、PTAをはじめ青少年に係わる各種団体が一体となって、この組織に働きかけてはどうか。

教育長 ここには、一時期多くの世論が寄せられていたようだが、その後、大人の感覚が慣れきってしまった。そういう意識が高まらなくなっているのが実情ではないかと思う。しかし、その運動を広めることが一つの世論形成であるし、それが大人社会を変えていく根拠だと思おうので、結果がどうであれ、そのプロセスを大事にしていくことで、ぜひ取

り組みたい。**問** この組織が十分な機能を果たしていないという批判もあるので、さらに、放送の所管官庁である総務省にも意見具申してはどうか。**わが国**の文化革命という大事業を本市から発信するという意気込みで取り組まれない。**教育長** いろいろな社会教育団体とか教育長協議会などに持ちかけながら、取り組みを始める糸口をさぐりたい。



夢や希望を与えるテレビ番組を

「ふるさと納税」に関する見解

市長 財源確保は地方自治体の責務である

輝友会 浅田 武夫

問 「ふるさと納税」に対する賛否両論があるが、市長は国へ地方の声を強く出すべきではないか。**市長** 近隣自治体と連携して強く訴える。

問 府北部5市で本市の人口が激減、若者が

定着できる町づくりにはUターン対策は2重3重の即効果がある。例えば、両親の面倒をみる高齢独居世帯の解消、配食サービスもいらない、限界集落も防げる効果のあるUターン対象者に補助金制度

を考えるべきと思うが、**市長** 定住策は大きな課題、働き場確保、インフラ整備等総合戦略課を窓口としてあらゆる角度から人口増、流入増の充実に努める。なお、補助制度の検討までいっていない。**問** 本市の限界集落の状況と3年後に過疎法が切れる対策について。**市長** 本市は230集落で高齢化率は28%、65才以上50%の集落は14カ所。丹後6、弥栄

5、久美浜2で、峰山網野はない。期限後も今まで以上に必要であり法整備の要望を国へ強く求めていく。**問** 思いついた子育て支援を。**問** 京都府下で保育料算定基準が一番高いが、なぜか。**市長** 合併時の調整であり公的施設数が30園と多いのが根拠である。**問** 毎月の保育料が0円から7,000円、高い人で3万5,000円の格差は5倍であり子育て世代の不満がある。市の未利用施設をスクラップアンドビルドで財源確保して保育料軽減ができないか。**市長** 格差を縮めると税の持ち出しになる。保育サービス水準をトータルの中で体系的に考える。市有財産未利用は洗いざらいチェックして売れる物は売る、貸す物は貸してあらゆる財源確保を図りたい。



期待できるかチャレンジショップ

問 7月に公表された財政計画は行革の目標値を9.29億も超過している。事業の必要性、連結決算でも財政が耐えられるかなど、説明責任が問われる。

市長 財政計画は行革推進計画を組込んで作

財政計画が行革目標値を大きく超過している

市長 行革を含んだ財政計画で矛盾はない

無党派
早川 雅映

問 防犯行政無線の物品管理システム1,099万円の内訳がなかった。あり得ないことだ。不要なICチップや異常に高いソフト等が組み込まれている。

市長 ICチップをやめて製造番号の手入力にした。問題があった。既存の延長施策以外の新しいチャレンジ型施策も大切だ。市長が考える成功例は、

市長 京の丹後屋、フアツシヨウウイーク、チャレンジショップ。それらは全て厳しい事例だ。他に成功事例がでてこないと言うことは軒並みアウト。1,000万円を出して地域活性化を考えるなら、大手スーパーなら、

問 7月に公表された財政計画は行革の目標値を9.29億も超過している。事業の必要性、連結決算でも財政が耐えられるかなど、説明責任が問われる。

市長 財政計画は行革推進計画を組込んで作

市長 私は懸命に最善だと道徳を皆様の指導を仰ぎやっている。これを引き続き歩むことだと信じている。

問 構造改革の名のもと、中小農家の切り捨て施策、格差の拡大施策が地方の反発を買った。参院選は、自民党の大敗を受けて、一転して地方を重視し、農業を大事にすると言いだした。中山市政を問う。

市長 農家数・耕作面積共に府下一の近畿有数の規模の農業地帯です。特色を生かしながら着実に振興の方向に向かって進むよう関係者の皆さんとも勉強させて頂いて、共生を進める。

問 品目横断対策で課題を検証する考えはどうか。

市長 品目横断的経営安定対策につきまして京丹後市では米だけが対象になっているが、37戸の加入しかなく制度の問題なので、国等に対して農家の皆さんの思いを要望していく。

問 産税、市民税、軽自動車税、国保税合わせると未収額が7億7,000万円ほどある。これを年度別にみると14年度から6,000万円、6,800万円、8,600万円、1億1,800万円、そして18年度が6,600万円、この様に毎年増えてきている。これを危惧しており、早期の徴収体制の確立が望まれる。



広がる黒大豆圃場

地域格差農業切り捨てを問う

市民派クラブ
野村 重嘉

問 品目横断対策で課題を検証する考えはどうか。

市長 品目横断的経営安定対策につきまして京丹後市では米だけが対象になっているが、37戸の加入しかなく制度の問題なので、国等に対して農家の皆さんの思いを要望していく。

問 産税、市民税、軽自動車税、国保税合わせると未収額が7億7,000万円ほどある。これを年度別にみると14年度から6,000万円、6,800万円、8,600万円、1億1,800万円、そして18年度が6,600万円、この様に毎年増えてきている。これを危惧しており、早期の徴収体制の確立が望まれる。



みんな一生懸命、さわやかな達成感！(橋中体育祭)

問 現在、学校をとりまく環境も、大人社会の反映で、たいへんな状況を生んでいる。最近の教育制度をめぐる教育再生会議、中央教育審議会等の動きは、どうも政治がらみの様相を呈している。

教育長 わずか5年間の実績での大きな方向変換は、知識偏重型の教育にならないかとの

問 先日、地元、橋中学校の体育祭を見学させていただいた。企画から運営そして総括まで、生徒みんな

教育長 これで就学前教育の充実ができる。

問 今、必要な事は①連結決算を踏まえた財政の枠組みを示す ②病院改革の方向性を示す ③急激な職員減に対応できる組織・意識改革 ④本質を掴んだ心に食い込む施策 ⑤市民職員議員の信頼を取り戻した市政とすること。市長の考えは、

ゆとり教育で楽しい学校づくりを

教員 教委と学校現場でさらに努力したい

市民派クラブ
井谷 實夫

問 現在、学校をとりまく環境も、大人社会の反映で、たいへんな状況を生んでいる。最近の教育制度をめぐる教育再生会議、中央教育審議会等の動きは、どうも政治がらみの様相を呈している。

教育長 わずか5年間の実績での大きな方向変換は、知識偏重型の教育にならないかとの

問 今、必要な事は①連結決算を踏まえた財政の枠組みを示す ②病院改革の方向性を示す ③急激な職員減に対応できる組織・意識改革 ④本質を掴んだ心に食い込む施策 ⑤市民職員議員の信頼を取り戻した市政とすること。市長の考えは、

どの町にも幼稚園を

輝友会
奥野 重治

問 この4年間を省みて、合併前に描いていた京丹後市の姿と、現在とは、危惧していた以上のことばかりが課題として山積みされ、誠に悲しいものがあり

合併を進めた一人として、責任を私は感じている。そこで来年の市長選・市議選は、自ずと旧町感覚からしっかりと脱皮した姿勢と、リセットすべきものはっきり市民に示す、あえて申し上げるなら

問 品目横断対策で課題を検証する考えはどうか。

市長 品目横断的経営安定対策につきまして京丹後市では米だけが対象になっているが、37戸の加入しかなく制度の問題なので、国等に対して農家の皆さんの思いを要望していく。

問 産税、市民税、軽自動車税、国保税合わせると未収額が7億7,000万円ほどある。これを年度別にみると14年度から6,000万円、6,800万円、8,600万円、1億1,800万円、そして18年度が6,600万円、この様に毎年増えてきている。これを危惧しており、早期の徴収体制の確立が望まれる。



水路づくり。楽しく勉強する幼稚園の子どもたち

問 現在、保育所の統合が検討される中、保育所と同じ時間預かる幼稚園をどの町にも設置することは、将来に向けて欠かせない教育環境づくりであり、新市に必要な政策だが、

市長 幼稚園と保育所の一体化を決定した。教育長 これですべて就学前教育の充実ができる。

問 今、必要な事は①連結決算を踏まえた財政の枠組みを示す ②病院改革の方向性を示す ③急激な職員減に対応できる組織・意識改革 ④本質を掴んだ心に食い込む施策 ⑤市民職員議員の信頼を取り戻した市政とすること。市長の考えは、

京丹後市議会基本条例制定に向けて

(条例の概要)

今、議会では6月の中間報告後、さらに議会改革について調査検討を進め、市民に開かれ市民参加を推進する議会、市民に信頼される身近な議会を目指し、議会基本条例を検討しています。

条例の目的

議員活動の活性化と充実、市政の情報公開と市民参加を原則とした市民に身近な議会のために必要な基本事項を定め、市民が安心して生活できる豊かなまちづくりを目指します。

議会の活動原則

- ①市民の代表機関として、市長等執行機関の市政運営状況の監視すること。
- ②市民の多様な意見を把握して、市政に反映させるために政策立案すること。
- ③市民に開かれた議会のための情報公開と、説明責任を果たすこと。
- ④市民にわかりやすい議会運営のために、会議規則等を継続的に見直すこと。
- ⑤市民の傍聴意欲を高める議会運営をすること。

議員の活動原則

議員相互間の自由な討議を尊重すること。市政全般の課題と市民の意見を把握すること。自ら資質向上に努め、市民の代表としてふさわしい活動、市民全体のために活動すること。

会派

合議機関である議会において、議員が議員集団として活動できること。会派は、政策を中心とした同一理念を共有して活動すること。会派間での調整と合意形成に努めること。

市民と議会の関係

- ①市民に積極的に情報を公表し、透明性を高め、説明責任を果たすこと。
- ②本会議・委員会の原則公開と、市民参加を進めるため、懇談会、議会報告会の開催。
- ③参考人制度・公聴会制度を活用し、市民の専門的識見等を議会に反映すること。
- ④請願・陳情を市民の政策提案と位置づけ、提案者の意見を聴取すること。
- ⑤市民との意見交換の場を多様に設け、政策提案の拡大を図ること。

市長等執行機関と議会及び議員の関係

- ①議会審議において、議員と市長等執行機関の長が緊張感を保持すること。
- ②質問について、一問一答方式で行い、その論点、争点を明確にすること。
- ③市長等は、議員の質問等に対して、論点・争点を明確にするため、逆質問できること。
- ④政策の水準を高める議論のため、市長に政策等の形成過程の説明を求めること。
- ⑤予算案や決算の提出時に、施策・事業別のわかりやすい説明資料の作成を求めること。
- ⑥市政全般にわたり重要な計画等について、議決事件に追加すること。(基本構想に基づく基本計画、都市計画・上下水道に関する計画、社会福祉・医療に関する計画、農林水産業・商工業その他の産業の振興に関する計画、市民生活の安全・交通・環境に関する計画、教育に関する計画、次世代育成・男女共同参画に関する計画、市が他団体と結ぶ締結・協定のうち、予算をとまうもの。)

委員会の活動

- ①新たに生じる行政課題に対し、委員会の持つ専門性を生かして対応すること。
- ②委員会が積極的に懇談会等を開催し、市民と積極的に意見交換すること。

議会広報の充実

- ①市政の重要な情報を議会の視点で市民に対して周知すること。
- ②情報技術の発達を踏まえた多様な広報手段を活用して広報活動をすること。

他に、討論による合意形成、議員研修の充実強化、議会事務局の体制整備、議会図書室の設置・公開、議員の政治倫理、議員定数、議員報酬、最高規範性、議会及び議員の責務、見直し手続きを定めています。

京丹後市議会は、議会基本条例について、10月10日から11月15日まで、パブリックコメントにより、広く市民のみなさまから意見を募集しています。議会ホームページまたは議会事務局、市民局へ意見をお寄せください。

国会・内閣へ
意見書提出

地方の道路整備の 安定的財源確保に 関する意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的かつ重要な社会基盤であり、道路網の一層の整備は、活力ある地域社会や安全で快適な国民生活を実現する上で必要不可欠である。

とりわけ本市を含む丹後地域は高速道路網の空白地帯であり、京都縦貫自動車道や鳥取豊岡宮津自動車道などの骨格道路網の整備と府道・市道に至る体系的なネットワークの形成が急務となっている。

このような中、国におかれては「道路特定財源の見直しに関する具体策」を閣議決定し、道路特定財源について一般財源化を前提に見直すこととされたが、一方で、地方では道路特定財源に加え多額の一般財源を充当し整備を行っている現状である。

よって、今後の具体的な道路整備の姿を示す中期的な計画の策定に当たっては、地方の意見を十分反映させ、道路特定財源の一般財源化の見直しを含め地方における着実な道路整備に必要な安定的な財源を確保するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月28日

衆議院議長	河野 洋平 様
参議院議長	江田 五月 様
内閣総理大臣	福田 康夫 様
総務大臣	増田 寛也 様
財務大臣	額賀福志郎 様
国土交通大臣	冬柴 鉄三 様

議会に提出があった要望書

- 非核・平和施策に関する要望書
- 平成19年度国民健康保険に関する要望書

一般質問 ● 市政を問う

問 障害者自立支援法により、就労支援の取組みが大切になった。市の支援策の現状はどうか。また、市役所の障害者雇用が少なく、法定雇用率に達していない状況が続いている。どのように考えるか。

市長 市の独自施策として専門の相談窓口を設置し、相談員を置いている。今後もさまざまな取り組みを進める。市役所の法定雇用率の未達成については京都労働局からの指導も受けており、臨時採用を

市長 必要性と運営費の課題は承知している

無会派
松本 経一

問 障害者自立支援法により、就労支援の取組みが大切になった。市の支援策の現状はどうか。また、市役所の障害者雇用が少なく、法定雇用率に達していない状況が続いている。どのように考えるか。

市長 市の独自施策として専門の相談窓口を設置し、相談員を置いている。今後もさまざまな取り組みを進める。市役所の法定雇用率の未達成については京都労働局からの指導も受けており、臨時採用を

問 障害者自立支援法により、就労支援の取組みが大切になった。市の支援策の現状はどうか。また、市役所の障害者雇用が少なく、法定雇用率に達していない状況が続いている。どのように考えるか。

市長 市の独自施策として専門の相談窓口を設置し、相談員を置いている。今後もさまざまな取り組みを進める。市役所の法定雇用率の未達成については京都労働局からの指導も受けており、臨時採用を



昨年のファッションウィーク

総務常任委員会 管外視察報告

委員長 井谷 實夫
副委員長 森口 亨
委員 石河良一郎 田茂井誠司郎
奥野 重治 松田 成溪
川村 博茂 松本 聖司

〈視察日〉平成19年8月2日(木)～3日(金)
〈視察先〉福井県敦賀市 (株)嶺南ケーブルテレビネットワーク
富山県高岡市 万葉線(株)

地域密着型CATV

▼視察目的
ケーブルテレビの利活用について

▼視察先
(株)嶺南ケーブルテレビネットワーク

▼視察内容
(株)嶺南ケーブルテレビネットワークは、防災情報の伝達をはじめ行政情報の提供、地域のコミュニティ、情報格差の是正を目的として、昭和61年1月20日に資本金4億6,000万円(敦賀市は1億8,000万円)で設立された。現在、役員3人で従業員数は22人。同社は、住民に必要な地域コミュニティ(町内会、学校、幼稚園、保育園等)、地域ポータルサイト、市ホームページ等の情報を、データ放送を活用して、パソコンではなく使い慣れたテレビを使って提供する仕組みを実現している。



放映52チャンネルのケーブルテレビ局

ケーブルテレビ放送サービスが26,362世帯(市内全世帯の97%)、インターネット・サービスは10,674世帯(同39%)となっている。

▼視察所見

まず、97%という高加入率に驚いた。原発の緊急告知や少ない地上波チャンネル数など、背景は本市と異なるが、ニーズにあった番組と料金設定、地元区が加入者を取りまとめるといった市民協働による

取り組み等は参考とすべき点である。

また、必要な情報にテレビのリモコン操作で簡単にアクセスできる点は、「情報の利活用」という面からも非常に重要である。

本市も、住民ニーズをしっかりと把握し、魅力的なコンテンツを充実させ、誰にでも操作できるシステムを確立することにより、財政的にも持続可能な運営を実現しなければならぬ。

KTRの再生を図る

▼視察目的
万葉線の再生計画について

▼視察先
万葉線(株)

▼視察内容

万葉線(株)は、富山県高岡市、射水市など48の株主により、平成13年3月30日に第三セクターとして設立され、翌年4月から営業運行を開始した。

路線の延長は12・8kmで、電動客車12両を所有している。役員は9人で、従業員数は正社員16人、嘱託15人、パート2人の計33人。輸送人員は、開業以来少しずつではあるが毎年増加している。収支状況は、開業2年目に運賃を下げたことで平成15年度計上損失は6,700万円となったが、以降、当初赤字予測の6,000万円には至っていない。市民協働の第四セクターで、開業10年後の

収支黒字を目指し懸命に努力されている。

▼視察所見

行政や地域住民が「一定の赤字は社会インフラの維持費」と合意し、第三セクターによる「条件付存続」を打ち出されていた。

また、常に新しい企画を仕掛けていく姿勢は、輸送人員の増加に向け必死に努力されている意気込みを感じた。KTRの現状は、経営改善や輸送人員増加を期待することは極めて難しいと言わざるを得ない。また、少子化の進行や高規格道路の延伸などで、経営環境の悪化も予想される。

万葉線とは、路線延長や周辺環境が異なるため、単純に比較できないが、本市も、KTRのあり方や事業展開について考える上で、市民と情報を共有し、存続の意思と条件を確認した上で、利用者と共に努力することが必要である。

産業建設常任委員会 管外視察報告

委員長 原 久
副委員長 中西 敏行
委員 今度 弘 野村 重嘉
川浪 将義 早川 雅映
高山 充男 吉浪 芳郎

〈視察日〉平成19年8月20日(月)～22日(水)
〈視察先〉徳島県上勝町 (株)いろどり
岡山県高梁市 備中どじょう生産組合
岡山県岡山市 (株)フジワラテクノアート

葉っぱをお金に

▼視察目的

「日本二元気に暮らす過疎と高齢化の町上勝町」

① 生きがいと暮らしを高める取り組み

② 地域山野草を活かす取り組み

▼視察先

(株)いろどり

▼視察内容

上勝町の人口は、昭和30年の6,265人をピークに、現在は、人口2,044人、世帯数は、841世帯で、高齢化率は約46・27%となっており、過疎と高齢化が同時進行している四国で一番小さな町である。転機は、昭和56年2月のマイナス13度という異常寒波による特産(みかん、ゆず、ゆこう)の壊滅的な被害である。これを契機に地域の自然の植生を活用した「葉っぱを金に変える」いろどり事業が始まり、誰も考えつかなかった「木の枝や草の葉」の商品化に取り組んだ。紅葉や



(株)いろどりの横石副社長と産建委員

柿の葉を料理の「つまもの」としてホテル、料亭、青果市場等に売り込み、商品化に成功した。今や、年収1,000万円を超える農家も出現している。

▼視察所見

山村地域の集落は、本市においても、過疎化、高齢化が進行しているが、地域特性や実態に即した活性化施策が必要である。資源はどこにでもある。地域をよく知り、地域の自然や特性を、地域活性化の切り札とする。類

オンラインワン企業を目指す

▼視察目的

機械金属ものづくりと農業(バイオ)との連携

①本業(醸造関係機械製造)の延長にバイオがある。

▼視察先

(株)フジワラテクノアート

▼視察内容

(株)フジワラテクノアートは、しょう油、味噌、清酒、焼酎の原料処理から製麹、仕込み、発酵、压榨工程におけるすべての醸造機械を製作している。

また、全ラインを完全自動化するプラント製作も手掛け、近年大きく業績を伸ばしている。さらに醸造分野で培ったノウハウを活かしバイオ機械の製造、健康補助食品への取り組みも行っている。

醸造機械業界では、自他共に認めるオンラインワンのナンバーワンの優良企業である。同社の取り組みは、本業に加えて「健康補助食品の開発」「バイオマスの研究」の三本柱で取り組み、年商100億円突破を目標にしている。

▼視察所見

視察先の選定理由として、丹後機械工業協同組合で行われた講演の際、講師から言われ

た「ナンバーワンよりオンラインワン」の言葉どおり、数少ない業界(オンラインワン)のナンバーワンに上ったフジワラテクノアート社が、さらに本業で培ったノウハウを、農業分野で活かそうとされている情報を入手したことである。

業績がアップし、成長する会社のお手本とも言える会社を目の当たりにし、丹後の機械金属業界のあるべき姿と重ねて社内視察を行った。本市の機械金属業界においても、現在業績好調の最中に、本業で培ったノウハウを活かした新たな分野での事業展開を模索すべきと考える。

結果、良好な会社運営とともに、新分野への事業展開も軌道に乗りつつある様子をつぶさに見たことにより、本市業界の方々も、フジワラテクノアート社から学ぶべきことが多々あることと、合わせて将来への可能性が確認できた。

市民の 声

地域経済に 活路を！



弥栄町黒部
松村 新生

余りにも悲観的に考え過ぎなのかもしれない

せんが、数年後の京丹後市の経済状況を想像してみると、今よりもさらに厳しい状況であるように思えてなりません。

現状を見ると、地域経済を支えてきたすべての業種が、完全に供給過剰の状態です。建築関係を見ると建築様式の変化もありますが、進出してきた大手の業者に取って代わられ元の業者の仕事が激減しているように見えます。建築は、関連する業者が多いために影響は大きいものがある

ると思えます。

また、土木業界は公共事業等の激減による受注減で仕事がないと聞きます。かといって地方財政の逼迫により、それに対応できる状態ではありません。

農業においては、主要作物の米が生産量も減り、価格も年々下落していく状態です。

地場産業の織物業も生活様式の変化や、価値観の変化による消費の激減で危機的な状態です。いずれれを見ても需要と供給の構造的な欠陥ができてきています。これからの将来を

見た時、人口の減少による市場の縮小が進む上に、さらに貿易の自由化が急速に進み、経済のグローバル化に伴う供給過剰などで、企業経営が成り立ち難い状況になるような気がします。

私は一介の織物業者で、この仕事に携わって40年になる訳ですが、振り返って見て織物業界が今の状態に陥ったのは必然であったと思います。生活様式の変化や価値観の多様化による消費の減少は仕方がないにしても、織物業界がここまで疲弊し危機的な状態に陥ったのは、先見性のない不況対策にも大きな原因があったと思えてなりません。構造的な欠陥がわかりながら市場に見合った的確な対策がとれなかったように思います。市場が縮小していく中で共存はまずあり得ないでしょう。

今の織物業界は、ますます小さくなっていく市場の中で、企業経営が成り立た

ない価格競争による奪い合いが起きているのです。

そこで、行政に要望したいのは、過度に森を守ろうとしたら元気な木まで枯れてしまします。即効性のある対策はまず無いであろうし、難しいことはよくわかります。織物業界の轍を踏まないで欲しいのです。現状を先送りするのではなく、転業が進んでいくような新事業の開拓支援なり、企業誘致なり、京丹後市の将来に希望が持てるような方向に導いていただきたい。このままでは明日はないように思います。



京都府北部の今年の水稻作況指数は98%。7月の低温や日照不足が原因とのことですが、良くも悪くも自然の気まぐれとの付き合いは大変です。今年も京丹後市内の各地では、五穀豊穣に感謝し秋祭りが盛大に繰り広げられました。表紙は、久美浜町の神谷太刀宮神社の勇壮な祭事です。こうした各地に残る風習や伝承芸能・文化は地域の宝で、なくてはならない絆でもあります。地域の活力としていつまでも継承されていくことを強く願ってやみません。

◎ 広報編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 大下 倉禎介 |
| 副委員長 | 松田 成洋 |
| 委員 | 石河 良一郎 |
| 〃 | 奥野 重治 |
| 〃 | 谷口 正博 |
| 〃 | 中西 敏行 |
| 〃 | 野村 重嘉 |
| 〃 | 松本 聖司 |
| 〃 | 行待 実 |